

平成 30 年度東京都入札監視委員会第 3 回制度部会審議概要

開催日及び場所	平成 31 年 2 月 13 日（水） 東京都庁第一本庁舎 42 階北側特別会議室 B
出席委員	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授（部会長） 小澤 一 雅 東北公益文科大学准教授 斉藤 徹 史 （元）品川リフラクトリーズ（株）代表取締役副社長 仲田 裕 一 （敬称略・計 3 名）
審議事項	(1) 建設業の社会保険加入及び中長期的な担い手確保の取組みについて (2) 入札契約制度改革本格実施後の状況について (3) その他要望等
議案の概要	(1) 「建設業の社会保険加入及び中長期的な担い手確保の取組み」に係る実態調査の結果について、東京建設業協会から報告を受けた。 (2) 本年度 6 月末から実施している入札契約制度改革本格実施後の状況について、東京都から報告を受けた。 (3) 東京建設業協会の都の入札契約制度等に係る要望等について、意見交換を行った。
委員会による審議結果報告	—
事務局からの報告	本年度 6 月末から実施している入札契約制度改革本格実施後の状況について、報告を行った。
委員からの意見等の概要	(1) 建設業の社会保険加入及び中長期的な担い手確保の取組みについて 【実態調査項目】 ①社会保険の加入状況について ②賃金水準の確保状況について ③法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況について ④若者・女性・障害者の雇用状況について ⑤労働環境・労働条件の現状について (2) 入札契約制度改革本格実施後の状況について 【主な報告内容】 ○落札率、不調率、希望者数、応札者数 ○落札率 99%以上、応札者 1 者の件数割合 ○混合入札の導入による中小企業の受注状況の変化 ○入札辞退の原因分析 ○低入価格調査の実績 (3) その他要望等 【東京建設業協会からの要望】 ○予定価格の事後公表関連 ・ 予定価格の事前公表案件の拡大

<p>委員からの 意見等の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入札時における見積参考資料の早期提示と内容充実及び工程表添付の原則化</li> <li>・ 設計図書等への質問に対する回答の明確化</li> <li>○ J V 結成義務の撤廃関連 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都内の中小建設事業者を構成員とする J V での入札参加に対する総合評価方式での点数の引き上げ</li> </ul> </li> <li>○ 低入札価格調査制度の適用範囲の拡大関連 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 失格基準価格の引き上げ</li> </ul> </li> <li>○ 適正な工期の設定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工期設定の改善</li> <li>・ 計画的な発注及び発注時期等の平準化の推進</li> <li>・ 余裕期間制度の導入</li> </ul> </li> <li>○ 週休 2 日工事の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要経費の補正係数の引き上げ</li> <li>・ 施工条件の詳細明示</li> </ul> </li> <li>○ 受発注者双方の業務の効率化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 書類削減モデル工事の試行拡大</li> <li>・ 作成不要書類の明確化</li> <li>・ 書類提出時における業務の効率化</li> </ul> </li> </ul> <p>(4) 委員からの質問等</p> <p><b>【委員からの質問等】</b></p> <p>業界として、生産性向上を図るため、どのような取組みを考えているか。</p> <p><b>【業界団体からの回答】</b></p> <p>I C T の普及の推進や書類のやり取りの円滑化等を考えている。</p> <p><b>【委員からの質問等】</b></p> <p>入札参加者が制度改革前と比較して増えていないが、なぜ増えないのか。</p> <p><b>【業界団体からの回答】</b></p> <p>公共・民間ともに順調な建設投資を背景に、各社とも手持ち工事が積み上がっており、技術者不足のため、新規受注に対して慎重になっていると思う。むしろ、この程度の数字に抑えられているのは、都の改革が奏功しているとも考えられる。</p>
<p>[その他]</p>	
<p>特になし。</p>	